

平成6年 商業統計調査結果速報

はじめに

商業統計調査は、全国の商店の分布状況や販売活動など、商業の実態を明らかにするため、統計法に基づく指定統計（指定統計第23号）として、昭和27年から51年までは2年ごとに、その後は3年ごとに実施しています。

今回の調査は、平成6年7月1日現在で卸売業、小売業について実施しましたが、主要調査事項の概略を速報としてまとめたものです。

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、全国の商店（卸売業・小売業）の商業活動の実態を明らかにすることを目的としています。

2 根拠法規

統計法（昭和22年法律第18号）及びこれに基づく商業統計調査規則（昭和27年通商産業省令第60号）によります。

3 調査の期日

平成6年7月1日現在（前回調査平成3年7月

1日現在）です。

4 調査の範囲

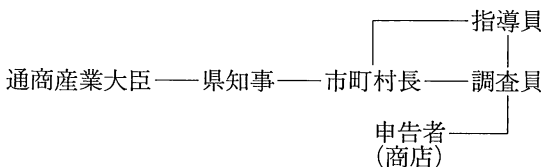
日本標準産業分類による「大分類Ⅰ－卸売・小売業、飲食店」に属する事業所のうち飲食店を除く事業所（以下「商店」ともいう。）となります。

ただし、次に掲げるものは調査の対象から除かれています。

- (1) 国に属するもの。
- (2) 営業の場所が一定していないもの、又は、営業のための固定設備のないもの。
- (3) 出入りに入場料の支払を要する等、制限のある事業所内に設けられているもの。
- (4) 調査期日前引き続き3ヶ月以上休業しているもの。

5 調査の方法

- (1) 調査は、申告者（商店の管理責任者）が自ら記入する方法（自計方式）により行いました。
- (2) 調査経路は、次のとおりです。



表－1 商業統計調査の主要項目

（単位：店、人、万円、％）

種 別	平成3年		平成6年		増 減 数	増減率	
	実 数	構成比	実 数	構成比			
商店数	合 計	42 733	100.0	40 057	100.0	△ 2,676	△ 6.3
	卸 売 業	7 532	17.6	7 064	17.6	△ 468	△ 6.2
	小 売 業	35 201	82.4	32 993	82.4	△ 2,208	△ 6.3
従業者数	合 計	210 800	100.0	221 501	100.0	10 701	5.1
	卸 売 業	62 758	29.8	62 099	28.0	△ 659	△ 1.1
	小 売 業	148 042	70.2	159 402	72.0	11 360	7.7
年間販売額	合 計	823 692 936	100.0	765 638 283	100.0	△58 054 653	△ 7.0
	卸 売 業	514 552 005	62.5	455 964 864	59.6	△58 587 141	△ 11.4
	小 売 業	309 140 931	37.5	309 673 419	40.4	532 488	0.2

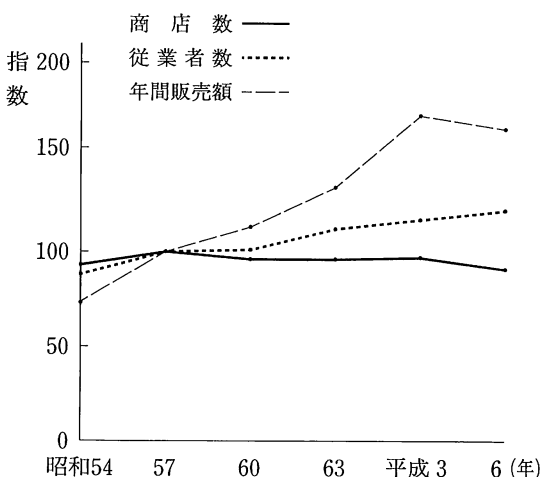
調査結果の概要

1 概況

—— 商店数は4回目の減少 ——

商店数は、調査開始以降全体的に年々増加はしてきたものの、4回目の減少となり、前回に比べてこれまで最高の2,676店減で、40,057店となりました。(表-2)

商店数、従業者数及び年間販売額の推移



—— 従業者数は年々増加 ——

商店数が大幅に減少したにもかかわらず、従業者数は年々増加し、前回に比べて1万701人増の22万1501人となりました。(表-2)

—— 年間販売額は初めて減少 ——

これまでは商店数の減少があったにもかかわらず、年間販売額は年々増加していましたが、昭和27年に調査を開始して以降今回初めて減少し、前回に比べて5805億4653万円減の7兆6563億8283万円となりました。(表-2)

2 商店

(1) 商店数

商店数は、40,057店で前回調査(平成3年7月1日現在)に比べ、2,676店(6.3%)の減少となっています。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は7,064店で468店(6.2%)の減少、小売業は32,993店で2,208店(6.3%)の減少となっています。

また、卸売業と小売業の構成比をみると、卸売業は17.6%、小売業は82.4%となり、前回調査と同じ構成比となっています。(表-1, 図-1)

表-2 商店数、従業者数及び年間販売額の推移

(単位: 店, 人, 万円, %)

年次	商店数			従業者数			年間販売額		
	実数	対前回増減率	指数 57年=100	実数	対前回増減率	指数 57年=100	実数	対前回増減率	指数 57年=100
昭和54年	40,746	4.7	92.7	159,629	8.8	88.2	348,996,378	58.6	72.7
57	43,931	7.8	100.0	180,966	13.4	100.0	479,751,180	37.5	100.0
60	42,166	△ 4.0	96.0	183,342	1.3	101.3	542,994,640	13.2	113.2
63	42,210	0.1	96.1	203,030	10.7	112.2	640,649,205	18.0	133.5
平成3年	42,733	1.2	97.3	210,800	3.8	116.5	823,692,936	28.6	171.7
6	40,057	△ 6.3	91.2	221,501	5.1	122.4	765,638,283	△ 7.0	159.6

※ 平成3年以降は新日本標準産業分類になります。

(2) 産業分類別

産業分類別に前回調査と比較してみると、卸売業では他に分類されない卸売業が22店(3.4%)の増加、電気機械器具卸売業が8店(2.1%)の増加と、5分類には増加があったものの、建築材料卸売業が159店(12.0%)の減少、再生資源卸売業が106店(25.7%)の減少、一般機械器具卸売業が95店(12.4%)の減少と、11分類は減少となりました。

一方、小売業では各種商品小売業が16店(16.5%)の増加となっただけで、飲食料品小売業が1,242店(8.7%)の減少、家具・じゅう器等・家庭用機械器具小売業が400店(11.0%)の減少と、5分類は減少となりました。

産業分類別に構成比をみると、卸売業では建築材料卸売業が16.5%を占めて最も大きく、次いで食料・飲料卸売業が14.7%、農畜産物・水産物卸売業が13.7%、一般機械器具卸売業が9.5%の順と

なっており、これら4分類で卸売業の54.4%を占めています。また、前回調査と比べると、食料・飲料卸売業、農畜産物・水産物卸売業等の11分類の構成比は増加したものの、建築材料卸売業、再生資源卸売業等の6分類は減少しています。

一方、小売業では飲食料品小売業が39.4%を占めて最も大きく、次いでその他の小売業が31.1%となっており、この2分類で小売業の70.5%を占めています。また、前回調査と比べると、その他の小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、自動車・自転車小売業の構成比は増加しており、飲食料品小売業、家具・じゅう器等・家庭用機械器具小売業は減少しています。(図-2)

(3) 従業者規模別

従業者規模別に構成比をみると、卸売業では1~2人規模が21.2%、3~4人規模が24.3%、5~9人規模が29.6%となっており、これら1~9人規模で卸売業全体の75.1%を占めています。ま

図-1 卸売業、小売業別商店数の推移(店)

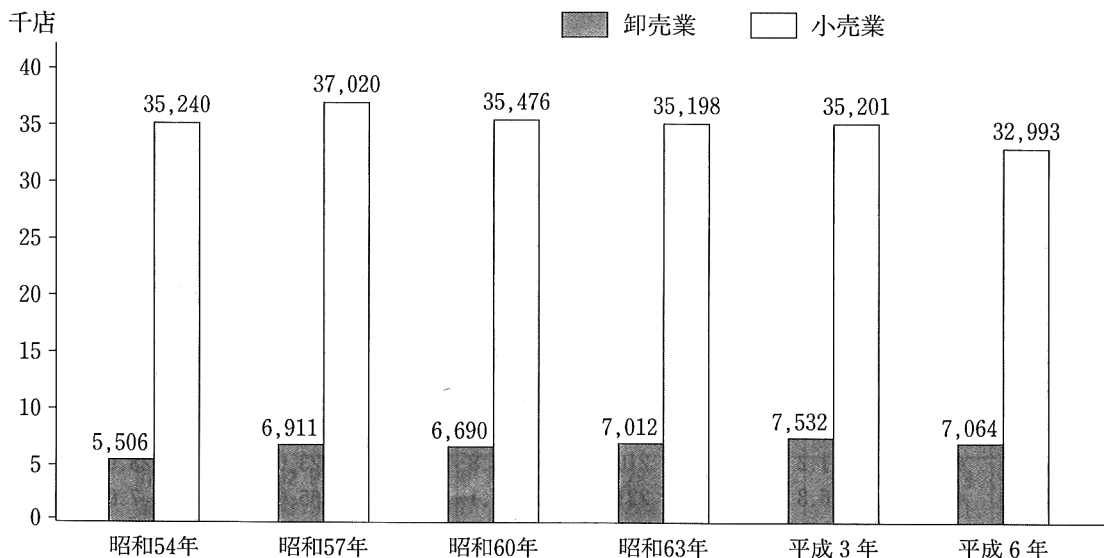
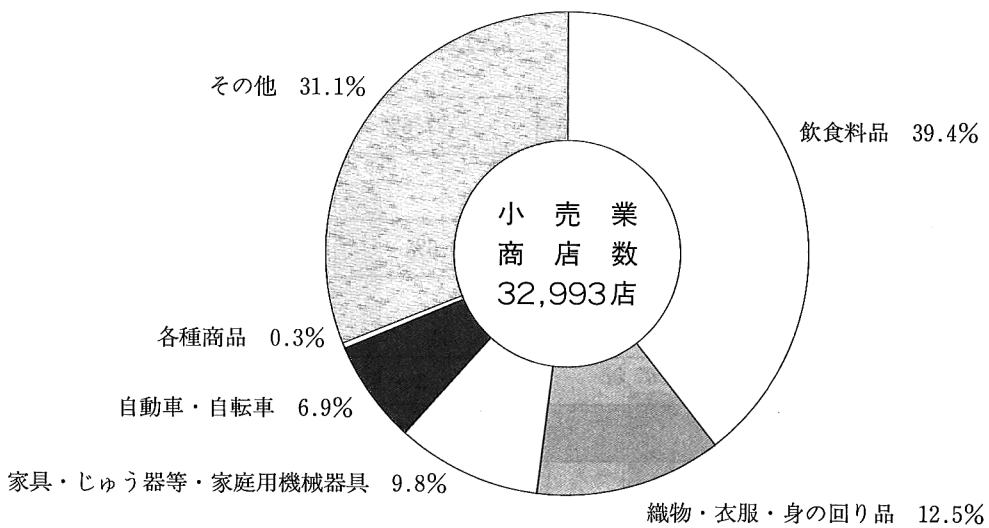
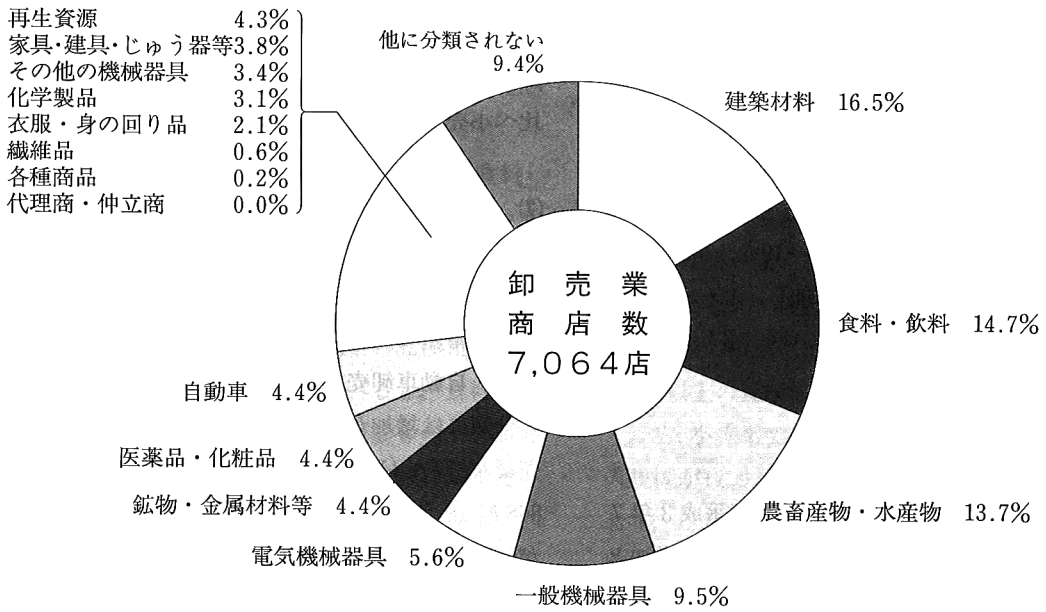


図-2 卸売業、小売業別商店数の業種別構成比



■ 調査から

た、前回調査と比べると、5～9人、10～19人、20～99人規模の構成比は増加し、1～2人、3～4人、100人以上の規模は減少しています。

一方、小売業では1～2人規模が49.8%とほぼ半分を占め、3～4人規模が25.5%、5～9人規模が15.5%となっており、これら1～9人規模で小売業全体の90.8%を占めています。また、前回調査と比べると、5～9人、10～19人、20～99人、100人以上の規模の構成比は増加し、1～2人、3～4人規模は減少しています。(図-3)

3 従業者

(1) 従業者数

従業者数は、221,501人で前回調査(平成3年7月1日現在)に比べ、10,701人(5.1%)の増加となっています。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は62,099人

で659人(1.1%)の減少、小売業は159,402人で11,360人(7.7%)の増加となっています。

また、卸売業と小売業の構成比をみると、卸売業は28.0%、小売業は72.0%となり、前回調査に比べ小売業の構成比が1.8%増加しています。

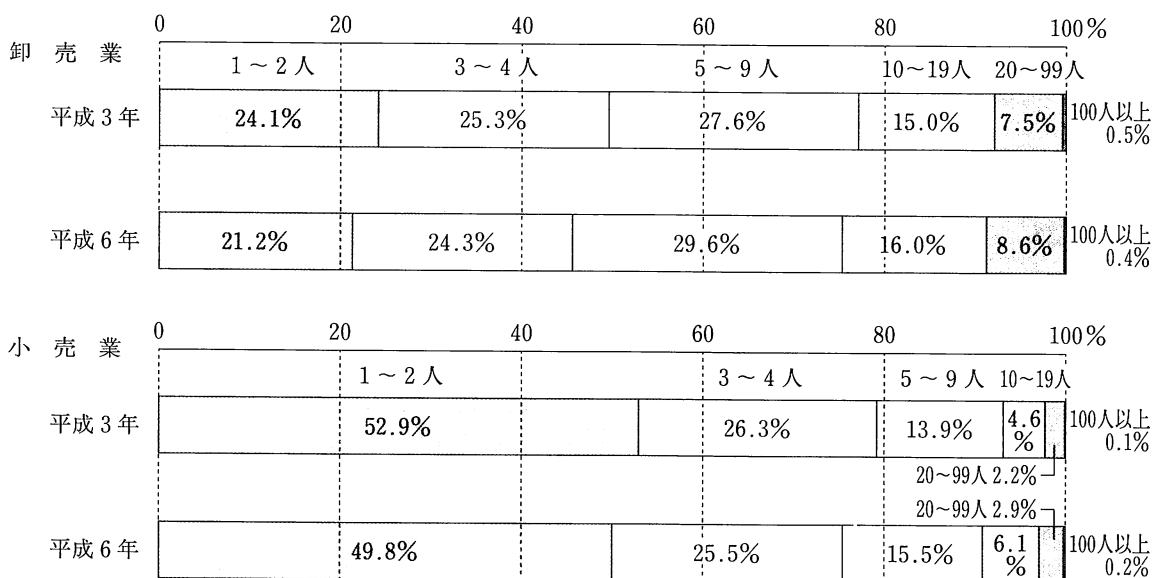
(表-1, 図-4)

(2) 産業分類別

産業別分類に前回調査と比較してみると、卸売業では食料・飲料卸売業が1,022人(10.8%)の増加、農畜産物・水産物卸売業が766人(10.1%)の増加、自動車卸売業が549人(13.4%)の増加と、8分類には増加があったものの、一般機械器具卸売業が877人(12.9%)の減少、建築材料卸売業が868人(9.7%)の減少、鉱物・金属材料等卸売業が593人(16.8%)の減少と、9分類は減少となりました。

一方、小売業では飲食料品小売業が6,954人

図-3 卸売業、小売業従業者規模別商店数の構成比



(12.5%) 増加, その他の小売業が3,942人 (8.9%) の増加と, 4 分類には増加があったものの, 家具・じゅう器等・家庭用機械器具小売業が1,152人 (8.6%) の減少, 自動車・自転車小売業が155人 (1.2%) の減少となりました。

産業分類別に構成比をみると, 卸売業では食料・飲料卸売業が16.9%を占めて最も大きく, 次いで農畜産物・水産物卸売業が13.4%, 建築材料卸売業が13.0%, 一般機械器具卸売業が9.6%の順となっており, これら4分類で卸売業の52.9%を占めています。また, 前回調査と比べると, 食料・飲料卸売業, 農畜産物・水産物卸売業等の7分類の構成比は増加したものの, 一般機械器具卸売業, 建築材料卸売業等の9分類は減少しています。

一方, 小売業では飲食料点小売業が39.3%を占めて最も大きく, 次いでその他の小売業が30.2%となっており, この2分類で小売業の69.5%を占めています。また, 前回調査と比べると, 飲食料点小売業, 各種商品小売業, その他の小売業の構

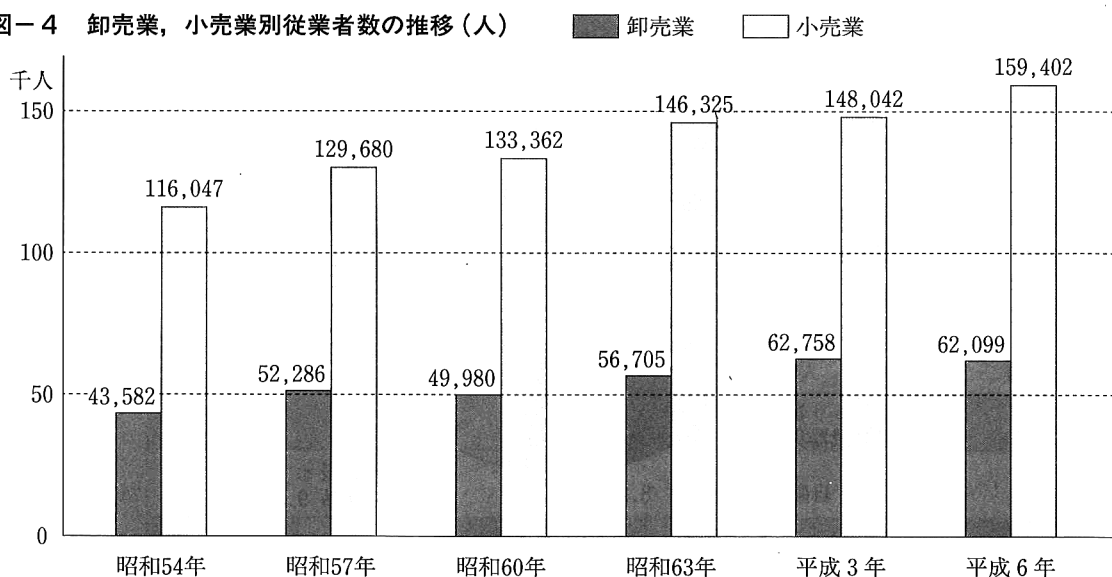
成比は増加し, 自動車・自転車小売業, 家具・じゅう器等・家庭用機械器具小売業, 織物・衣服・身の回り品小売業は減少しています。(図-5)

(3) 従業者規模別

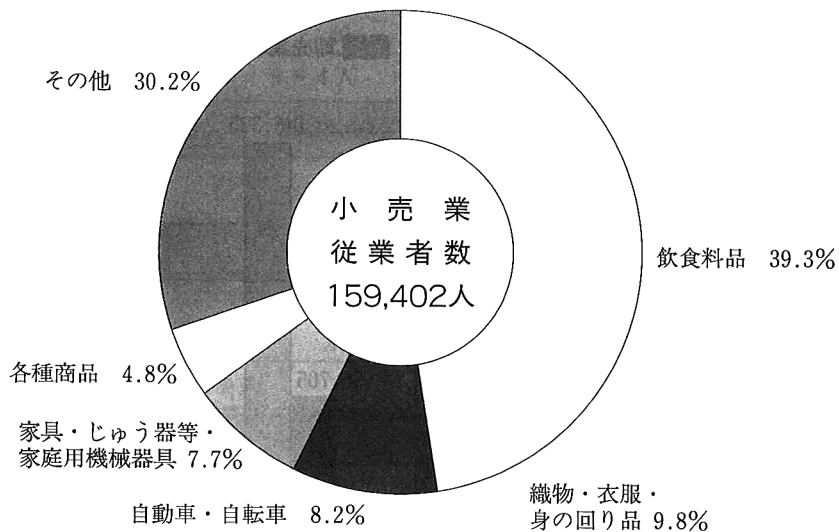
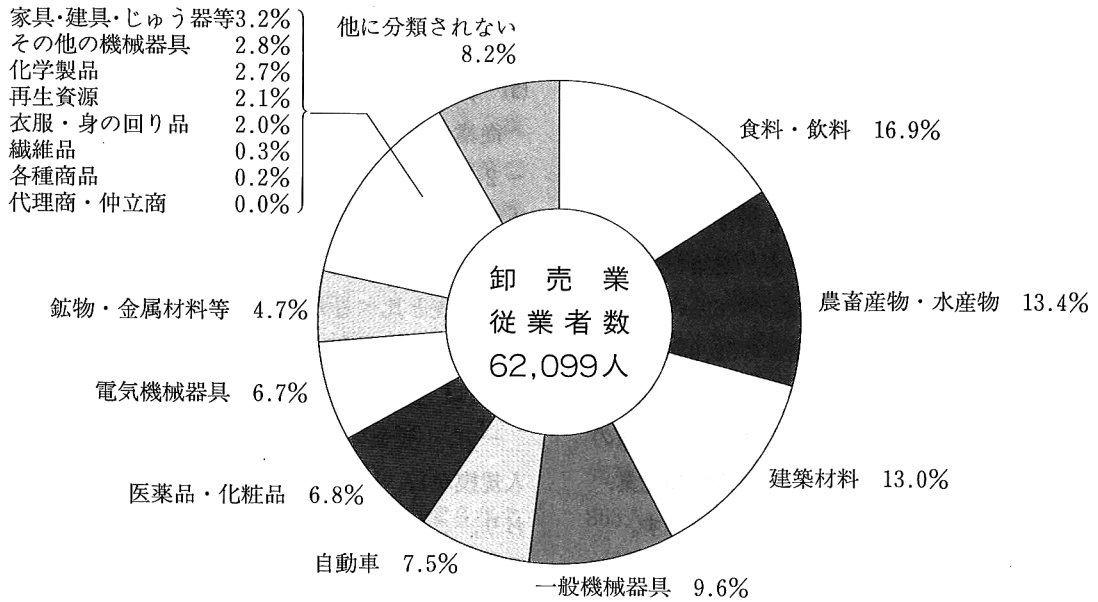
従業者規模別に構成比をみると, 卸売業では1~2人規模が4.2%, 3~4人規模が9.5%, 5~9人規模が22.1%となっており, これら1~9人規模で卸売業全体の35.8%程度となります。また, 前回調査と比べると, 5~9人, 10~19人, 20~99人規模の構成比は増加し, 1~2人, 3~4人, 100人以上の規模は減少しています。

一方, 小売業では1~2人規模が16.6%, 3~4人規模が17.9%, 5~9人規模が20.3%となっており, これら1~9人規模で小売業全体の54.8%を占めています。また, 前回調査と比べると, 10~19人, 20~99人, 100人以上の規模の構成比は増加し, 1~2人, 3~4人, 5~9人規模は減少しています。(図-6)

図-4 卸売業, 小売業別従業者数の推移(人)



図－５ 卸売業、小売業別従業者数の業種別構成比



4 年間販売

(1) 年間販売額

年間販売額は、7兆6563億8283万円で前回調査（平成3年7月1日現在）に比べ、5805億4653万円（7.0%）の減少となっています。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は4兆5596億4864万円で5858億7141万円（11.4%）の減少、小売業は3兆967億3419万円で53億2488万円（0.2%）の増加となっています。

また、卸売業と小売業の構成比をみると、卸売業は59.6%、小売業は40.4%となり、前回調査に比べ小売業の構成比が2.9%増加しています。

（表-1、図-7）

(2) 産業分類別

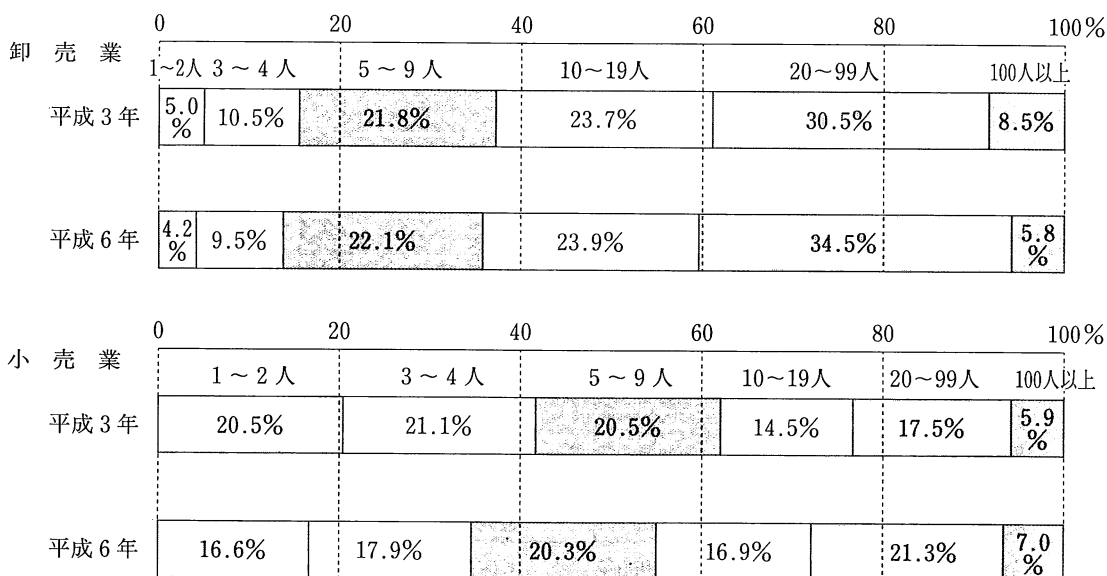
産業分類別に前回調査と比較してみると、卸売業では自動車卸売業が1043億円（42.8%）の増加、

医薬品・化粧品卸売業が697億円（26.1%）の増加、その他の機械器具卸売業が427億円（36.3%）の増加と、6分類には増加があったものの、食料・飲料卸売業が2599億円（25.5%）の減少、鉱物・金属材料等卸売業が2503億円（44.1%）の減少、建築材料卸売業が1145億円（17.7%）の減少と、10分類は減少となりました。

一方、小売業では飲食物品小売業が793億円（8.7%）増加、その他の小売業が710億円（8.7%）の増加、各種商品小売業が50億円（1.9%）の増加となったものの、自動車・自転車小売業が1120億円（21.1%）の減少、家具・じゅう器等・家庭用機械器具小売業が306億円（10.7%）の減少、織物・衣服・身の回り品小売業が74億円（2.5%）の減少となりました。

産業分類別に構成比をみると、卸売業では食料・飲料卸売業が16.7%を占めて最も大きく、次いで

図-6 卸売業、小売業従業者規模別従業者数の構成比



■ 調査から

農畜産物・水産物卸売業が15.5%，建築材料卸売業が11.6%，電気機械器具卸売業が9.4%の順となっており，これら4分類で卸売業の53.2%を占めています。また，前回調査と比べると，自動車卸売業，その他の機械器具卸売業等の9分類の構成比は増加したものの，鉱物・金属材料等卸売業，食料・飲料卸売業等の7分類は減少しています。

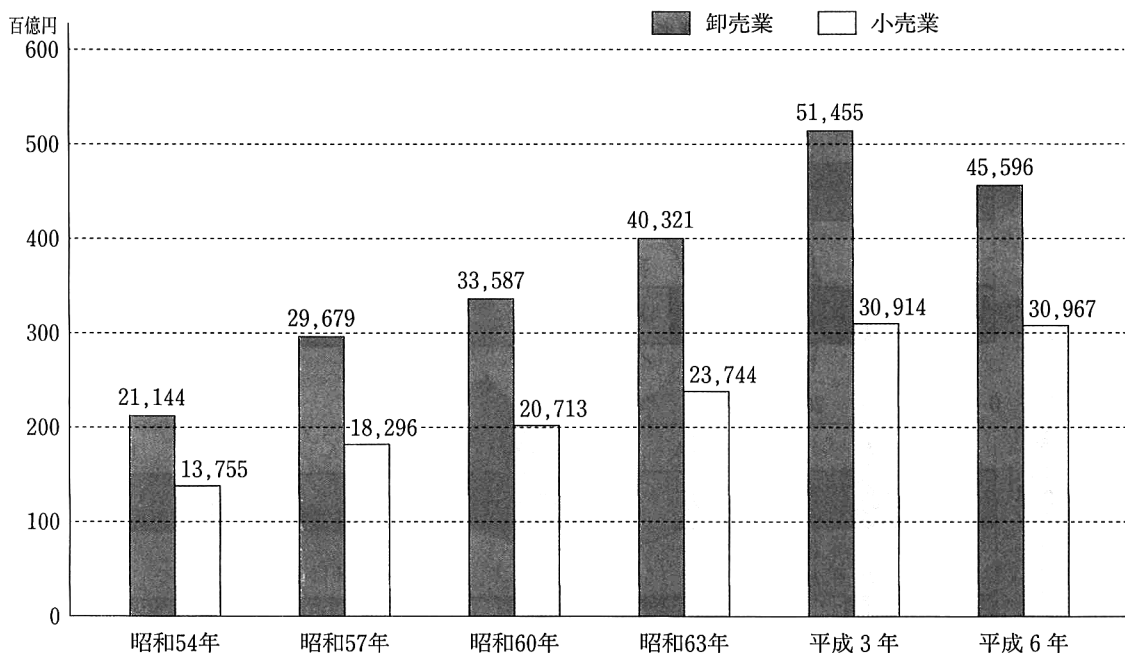
一方，小売業では飲食料品小売業が32.0%を占めて最も大きく，次いでその他の小売業が28.6%，自動車・自転車小売業が13.5%の順となっており，この3分類で小売業の74.1%を占めています。また，前回調査と比べると，飲食料品小売業，その他の小売業，各種商品小売業の構成比は増加し，自動車・自転車小売業，家具・じゅう器等・家庭用機械器具小売業，織物・衣服・身の回り品小売業は減少しています。（図－8）

(3) 従業者規模別

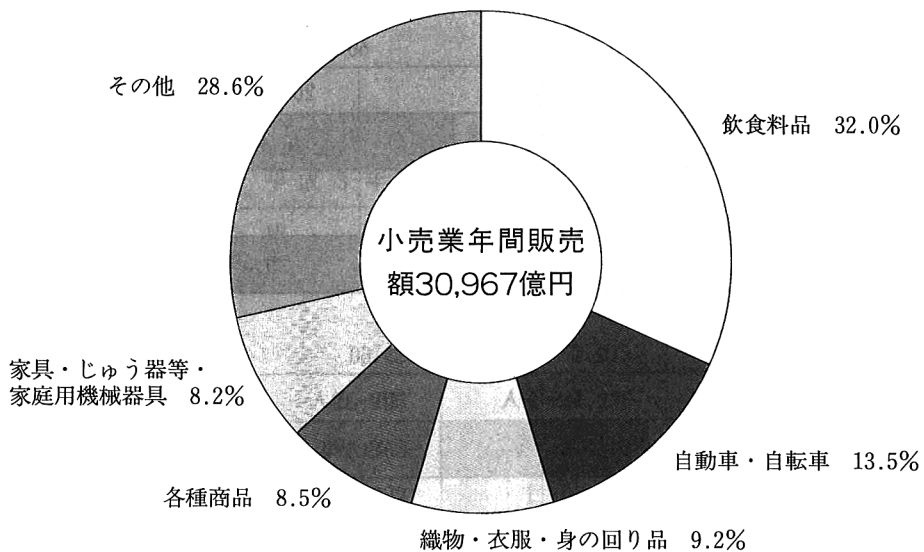
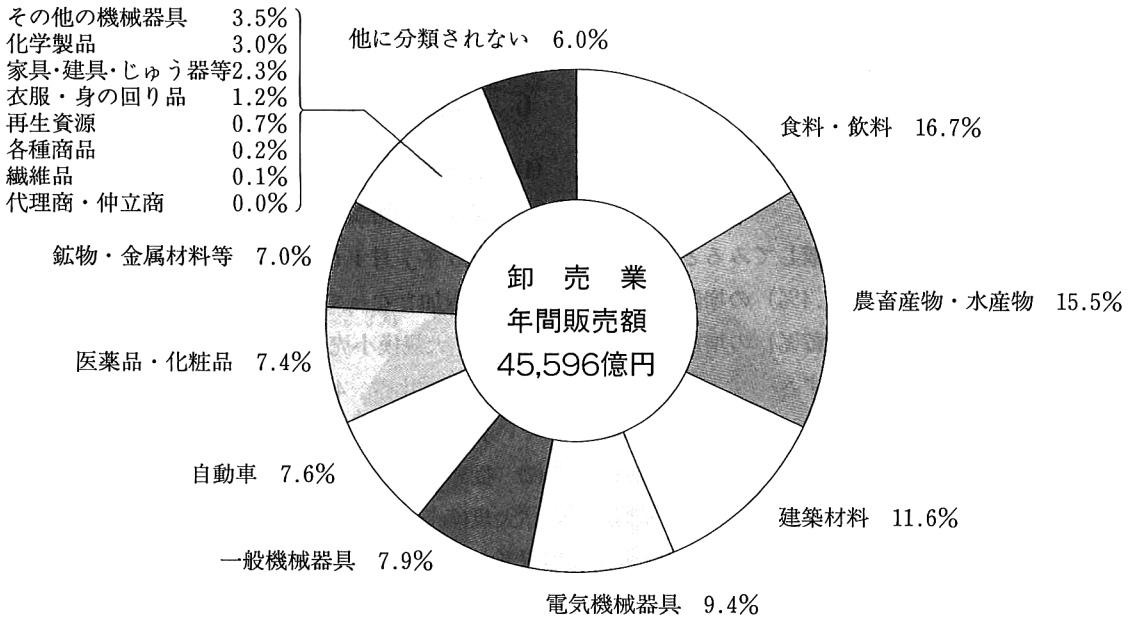
従業者規模別に構成比をみると，卸売業では1～2人規模が1.7%，3～4人規模が7.0%，5～9人規模が19.6%となっており，これら1～9人規模では卸売業全体の28.3%程度となります。また，前回調査と比べると，3～4人，5～9人，10～19人規模の構成比は増加し，1～2人，20～99人，100人以上の規模は減少しています。

一方，小売業では1～2人規模が8.9%，3～4人規模が15.2%，5～9人規模が23.7%となっており，これら1～9人規模では小売業全体の47.8%を占めています。また，前回調査と比べると，5～9人，20～99人，100人以上の規模の構成比は増加し，1～2人，3～4人，10～19人規模は減少しています。（図－9）

図－7 卸売業，小売業別年間販売額の推移(億円)



図一 8 卸売業、小売業別年間販売額の業種別構成比



5 売場（小売業）

(1) 売場面積

小売業の売場面積は、292万6682㎡で前回調査（平成3年7月1日現在）に比べ、30万5519㎡（11.7%）の増加となっています。

(2) 産業分類別

産業分類別に前回調査と比較してみると、その他の小売業が13万1862㎡（25.4%）の増加、各種商品小売業が5万8085㎡（19.7%）の増加等小売業の売場面積は増加しています。

産業分類別に構成比をみると、飲食料品小売業が31.6%を占めて最も大きく、次いでその他の小売業が22.2%となっており、この2分類で小売業の53.8%を占めています。また、前回調査と比べると、その他の小売業、自動車・自転車小売業、各種商品小売業の構成比は増加し、飲食料品小売

業、家具・じゅう器等・家庭用機械器具小売業、織物・衣服・身の回り品小売業は減少しています。

（図-10）

6 大規模小売店舗

(1) 店舗数

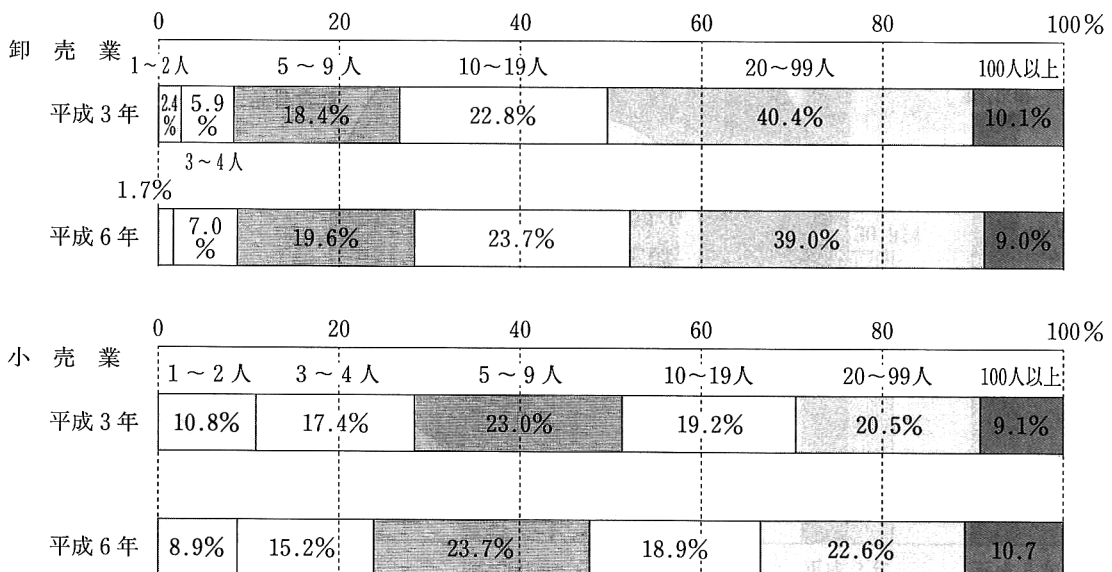
大規模小売店舗の店舗数は、476店舗で前回調査（平成3年7月1日現在）に比べ、161店舗（51.1%）の増加となっています。

また、大規模小売店舗内の店舗数は、2,215店で前回調査に比べ、473店舗（27.2%）の増加となっています。

(2) 従業者数

大規模小売店舗の従業者数（店舗内の商店の従業者を含む。）は、31,236人で前回調査に比べ、5,980人（23.7%）の増加となっています。

図-9 卸売業、小売業従業者規模別年間販売額の構成比



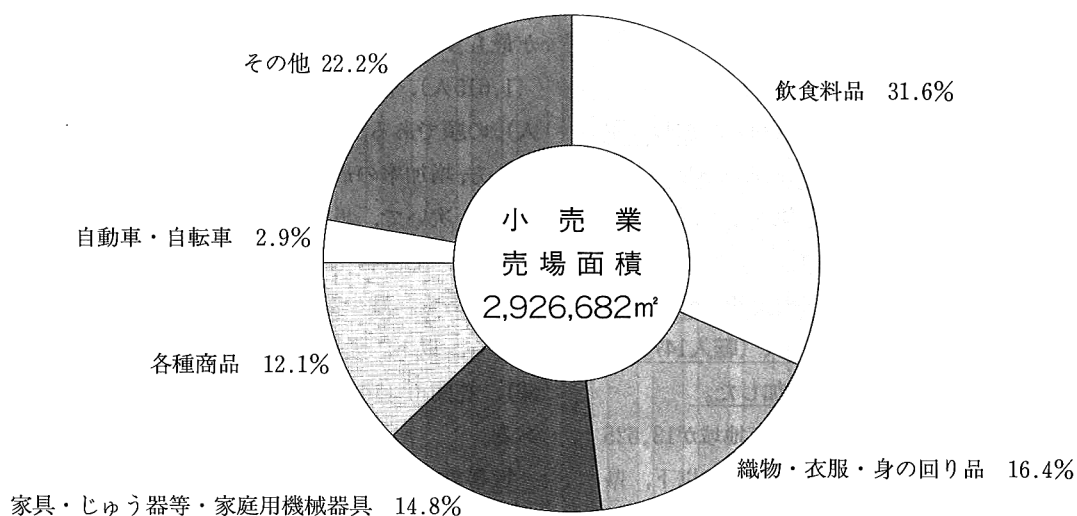
(3) 年間販売額

大規模小売店舗の年間販売額（店舗内の商店の年間販売額を含む。）は、8575億169万円（前回調査に比べ、1833億3716万円（27.2%）の増加となっています。

(4) 売場面積

大規模小売店舗の売場面積（店舗内の商店の売場面積を含む。）は、1,108,341㎡（前回調査に比べ、341,659㎡（44.6%）の増加となっています。
（表－3） （統計課・商工農林グループ）

図－10 小売業売場面積の産業分類別構成比



表－3 大規模小売店舗の概要

種 別	平成 3 年	平成 6 年	増 減 数	対前回増減率
	実 数	実 数		
店 舗 数 (店)	315	476	161	51.1
店舗内小売商店数 (店)	1,742	2,215	473	27.2
従 業 者 数 (人)	25,256	31,236	5,980	23.7
年間販売額 (百万円)	674,165	857,502	183,337	27.2
売 場 面 積 (㎡)	766,682	1,108,341	341,659	44.6